

目 次

I	調査の概要.....	1
1	調査の目的.....	1
2	調査項目.....	1
3	調査対象.....	1
4	調査期間.....	1
5	調査方法.....	1
6	回収結果.....	1
7	調査結果の表示方法.....	2
8	調査の精度.....	3
II	回答者の属性.....	4
III	調査結果.....	13
1	男女の役割や地位に関する意識について.....	13
2	家庭生活について.....	35
3	こどもの教育について.....	47
4	介護について.....	56
5	仕事について.....	57
6	地域・生活全般について.....	79
7	様々な暴力について.....	89
8	配偶者や交際相手等からの暴力について.....	98
9	防災対策について.....	134
10	男女共同参画に関する言葉や施策について.....	135
11	自由意見.....	138
IV	調査結果からみられる現状と課題.....	139
V	調査票.....	152

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、「第5期さかい男女共同参画プラン」の実施期間の評価と、新規計画の策定に向け、現状及び課題を整理することを目的として実施しました。

2 調査項目

- (1) 男女の役割や地位に関する意識について
- (2) 家庭生活について
- (3) こどもの教育について
- (4) 介護について
- (5) 仕事について
- (6) 地域・生活全般について
- (7) 様々な暴力について
- (8) 配偶者や交際相手等からの暴力について
- (9) 防災対策について
- (10) 男女共同参画に関する言葉や施策について

3 調査対象

母集団 堺市在住の満18歳以上の方を無作為抽出
(令和7年7月1日時点で18歳以上の方)

標本数 4,000人

抽出方法 区別人口比・性比に合わせ令和7年5月末の住民基本台帳人口(外国人住民を含む)から無作為抽出

4 調査期間

令和7年7月16日(水)から令和7年8月7日(木)

5 調査方法

郵送配布、郵送またはインターネットによる無記名回答

6 回収結果

発送数	未着数	実発送数	有効回収数		有効回収率	
4,000通	20通	3,980通	WEB	372通	計1,365通	34.1%
			紙	993通		

7 調査結果の表示方法

- ・回答は各質問の回答者数（n）を基数とした百分率（%）で示しています。また、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100.0%にならない場合があります。
- ・回答があっても、少数点第2位を四捨五入して0.1%に満たない場合は、図表には「0.0%」と示している。
- ・複数回答が可能な設問の場合、回答者が全体に対してどのくらいの比率であるかという見方になるため、回答比率の合計が100.0%を超える場合があります。
- ・クロス集計の場合、無回答を排除しているため、クロス集計の有効回答数の合計と単純集計（全体）の有効回答数が合致しないことがあります。なお、クロス集計とは、複数項目の組み合わせで分類した集計のことで、複数の質問項目を交差して並べ、表やグラフを作成することにより、その相互の関係を明らかにするための集計方法です。
- ・図表においては「全体」「女性」「男性」それぞれの数値を示しているが、性別の回答には、「その他」及び「無回答」が含まれるため、「女性」と「男性」の数値の合計は「全体」の数値とは一致しない。

8 調査の精度

アンケート調査を行う場合、全母集団を対象とすることが望ましいですが、実際には適切な数の標本を抽出して調査を行うことになります。そのため、アンケートの回答結果が、どの程度の精度を持った回答結果であるのかを検討することが必要となります。

その精度は、以下の式で表される標本誤差を算出することで把握できます(信頼度は95%とします)。

$$\text{標本誤差} = \pm 1.96 \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(100-P)}{n}}$$

N：母集団（満18歳以上の市民694,276人） n：標本数（回答者総数1,365人）

P：測定値（回答比率）%

【信頼度95%における主要な%の標本誤差】

	n	p(%)										
		5%	10%	15%	20%	25%	30%	35%	40%	45%	50%	
		95%	90%	85%	80%	75%	70%	65%	60%	55%	50%	
総数	1,365	1.2	1.6	1.9	2.2	2.3	2.5	2.6	2.7	2.7	2.7	
<性別>												
男性	723	1.6	2.2	2.7	3.0	3.2	3.4	3.5	3.6	3.7	3.7	
女性	477	2.0	2.7	3.3	3.7	4.0	4.2	4.4	4.5	4.6	4.6	
<年代別>												
女性 29歳以下	67	5.3	7.3	8.7	9.8	10.6	11.2	11.7	12.0	12.2	12.2	
30歳代	70	5.2	7.2	8.5	9.6	10.4	11.0	11.4	11.7	11.9	12.0	
40歳代	101	4.3	6.0	7.1	8.0	8.6	9.1	9.5	9.7	9.9	10.0	
50歳代	148	3.6	4.9	5.9	6.6	7.1	7.5	7.8	8.1	8.2	8.2	
60歳代	122	3.9	5.4	6.5	7.2	7.8	8.3	8.6	8.9	9.0	9.1	
70歳以上	211	3.0	4.1	4.9	5.5	6.0	6.3	6.6	6.7	6.8	6.9	
男性 29歳以下	39	7.0	9.6	11.4	12.8	13.9	14.7	15.3	15.7	15.9	16.0	
30歳代	47	6.4	8.8	10.4	11.7	12.6	13.4	13.9	14.3	14.5	14.6	
40歳代	73	5.1	7.0	8.4	9.4	10.1	10.7	11.2	11.5	11.6	11.7	
50歳代	85	4.7	6.5	7.7	8.7	9.4	9.9	10.3	10.6	10.8	10.8	
60歳代	99	4.4	6.0	7.2	8.0	8.7	9.2	9.6	9.8	10.0	10.1	
70歳以上	131	3.8	5.2	6.2	7.0	7.6	8.0	8.3	8.6	8.7	8.7	

例として、問3の「もっと女性が増えた方がよい職業や役職」の結果をみると、「裁判官・検察官・弁護士」は全体で50.0%であり、表の「全体」の欄で最も近い値（50%）は「2.7」となっています。そのことから、母集団（満18歳以上の市民全体）を対象に調査を行えば「裁判官・検察官・弁護士」における回答比率は、50.0%の±2.7で、47.3%～52.7%の間であると推測されます。

※信頼度95%とは、同じ方法で100回調査すれば、95回は真の値から、上式で求められた誤差の範囲内に入ることです